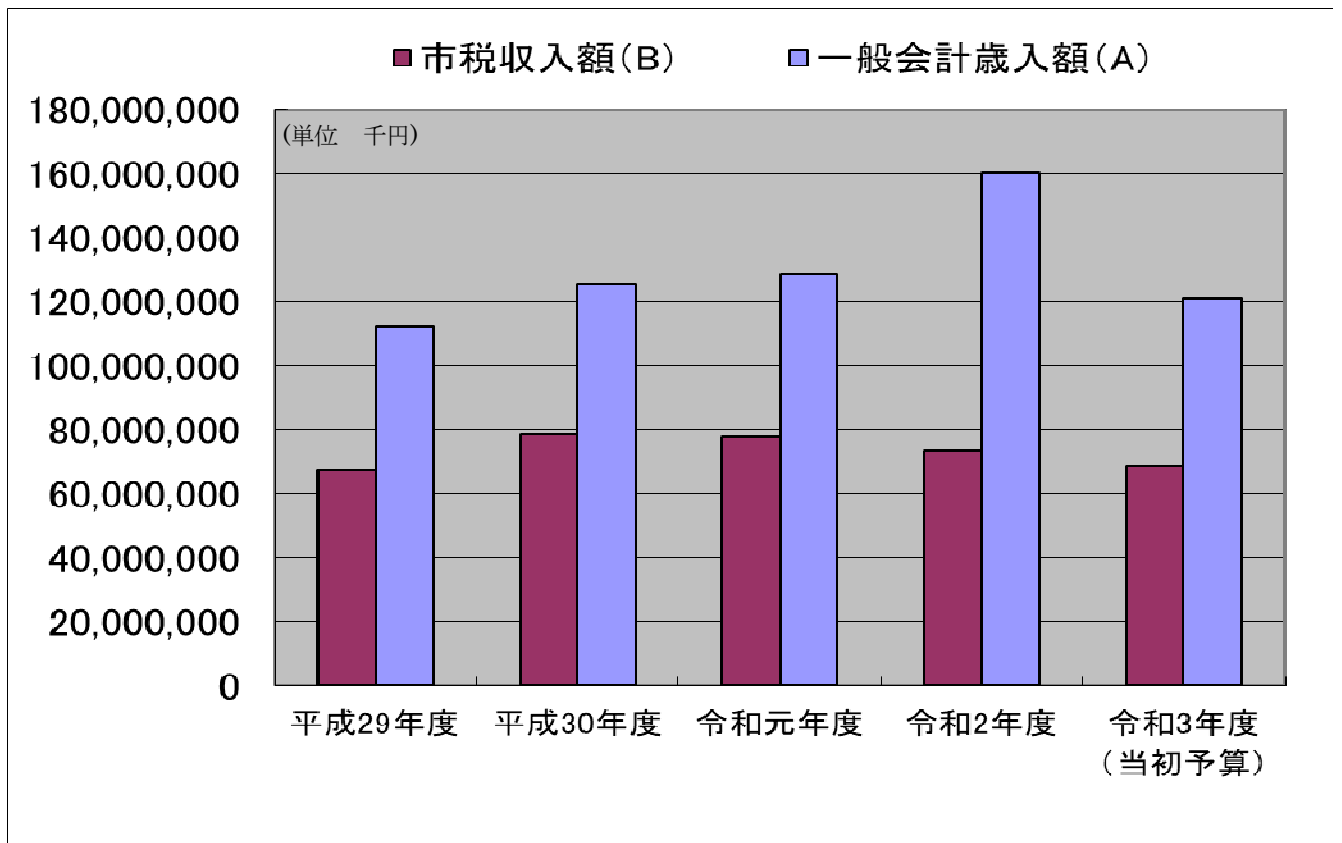


財政經營部

市 税	IV - 1
管 財	IV - 5
予 算	IV - 8
決 算	IV - 11

市 税

● 一般会計歳入額と市税収入額の推移



(単位：千円、%)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度 (当初予算)
一般会計歳入額 (A)	112,291,501	125,621,426	128,632,440	160,162,384	121,160,000
市税収入額 (B)	67,528,628	78,265,507	77,483,022	73,554,812	68,531,001
市税収入の占める割合 (B) / (A)	60.1	62.3	60.2	45.9	56.6
市税の対前年度増減額	3,608,945	10,736,879	▲782,485	▲3,928,210	▲5,023,811
〃 対前年度伸び率	5.6	15.9	▲1.0	▲5.1	▲6.8
市税の指数 (平成 29 年度 : 100)	100	116	115	109	101

● 大規模法人の税額の推移

Aグループ…食品製造関係 (6社)

Bグループ…石油化学製品製造関係 (18社)

Cグループ…鉄鋼金属製品及び機械器具製造関係 (7社)

Dグループ…卸小売業関係 (7社)

Eグループ…保険金融業関係 (11社)

Fグループ…運輸通信及び電気ガス供給業関係 (9社)

(単位：千円)

区 分		平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
法人市 民税	A	115,579	126,074	98,154
	B	1,309,848	1,042,889	327,732
	C	6,878,919	278,945	139,385
	D	29,402	32,910	30,032
	E	239,148	281,047	203,110
	F	131,884	209,627	108,713
	合 計	8,704,780	1,971,492	907,126

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業所税	A	129,915	127,894	139,254	
	B	629,582	595,910	641,079	
	C	1,007,477	637,185	897,082	
	D	111,731	111,588	103,920	
	E	57,987	57,863	56,522	
	F	72,647	73,372	75,651	
	合 計	2,009,339	1,603,812	1,913,508	
固定資産税 ・ 都市計画税	土地・家屋	A	156,818	162,027	185,551
		B	1,205,791	1,217,363	1,230,525
		C	982,189	1,261,354	1,264,683
		D	96,105	96,544	85,209
		E	94,432	94,647	93,866
		F	460,009	454,315	382,412
		合 計	2,995,344	3,286,250	3,242,246
	償却資産	A	161,933	169,049	207,179
		B	2,250,691	2,291,843	2,455,845
		C	11,271,236	16,389,463	13,516,543
		D	31,300	31,090	36,119
		E	18,738	17,780	19,761
		F	898,979	883,457	637,102
		合 計	14,632,877	19,782,682	16,872,549
	都市計画税	A	22,442	22,621	26,044
		B	173,266	174,286	176,675
		C	136,308	178,392	178,838
		D	13,465	13,541	11,800
		E	13,486	13,514	13,402
		F	63,924	63,356	52,799
合 計		422,891	465,710	459,558	
合 計	A	341,193	353,697	418,774	
	B	3,629,748	3,683,492	3,863,045	
	C	12,389,733	17,829,209	14,960,064	
	D	140,870	141,175	133,128	
	E	126,656	125,941	127,029	
	F	1,422,912	1,401,128	1,072,313	
	合 計	18,051,112	23,534,642	20,574,353	
個人市民税	特別徴収市民税	A	132,915	139,412	143,994
		B	1,164,216	1,216,656	1,225,370
		C	1,364,833	1,474,762	1,397,862
		D	138,959	144,742	159,542
		E	239,505	234,385	231,784
		F	331,508	332,109	342,655
		合 計	3,371,936	3,542,066	3,501,207
	同上人員 △	A	713	721	741
		B	5,110	5,327	5,510
		C	6,284	6,522	6,624
		D	1,390	1,378	1,415
		E	1,354	1,342	1,360
		F	1,763	1,776	1,788
		合 計	16,614	17,066	17,438
合 計	A	719,602	747,077	800,176	
	B	6,733,394	6,538,947	6,057,226	
	C	21,640,962	20,220,101	17,394,393	
	D	420,962	430,415	426,622	
	E	663,296	699,236	618,445	
	F	1,958,951	2,016,236	1,599,332	
	合 計	32,137,167	30,652,012	26,896,194	

● 市税納税義務者数の推移

(各年度とも現年度決算数値) (単位:人)

税 目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
市 民 税	個人	普通徴収	43,428	42,939	42,615	40,958
		給与特徴	103,278	105,717	108,896	111,304
		年金特徴	9,890	9,828	9,894	10,755
	法人	8,665	8,747	8,816	8,959	
固定資産税		119,702	120,386	120,572	121,011	
軽自動車税種別割(台)		113,328	113,593	114,402	114,620	
事業所税		794	800	804	801	
都市計画税		100,436	100,869	101,085	101,428	

● 市民の市税負担額の推移(市税合計と主な税目別)

人口、世帯数は各年度とも翌年度の4月1日現在

税 目	年度	決 算 額 (千円)	市民一人当たり税額 (円)	一世帯当たり税額 (円)
市 税 合 計	29	67,528,628	216,602	493,115
	30	78,265,507	251,309	563,621
	1	77,483,022	248,720	550,951
	2	73,554,812	236,808	518,072
市 民 税	29	25,780,856	82,694	188,260
	30	33,126,492	106,369	238,557
	1	26,920,734	86,415	191,423
	2	24,922,101	80,236	175,535
固 定 資 産 税	29	32,860,206	105,401	239,955
	30	35,850,038	115,114	258,170
	1	41,562,550	133,416	295,535
	2	39,312,551	126,566	276,892
軽自動車税(※)	29	723,078	2,319	5,280
	30	755,201	2,425	5,439
	1	794,492	2,550	5,649
	2	847,913	2,730	5,972
事 業 所 税	29	3,344,740	10,728	24,424
	30	3,777,979	12,131	27,207
	1	3,399,264	10,912	24,171
	2	3,702,775	11,921	26,080
都 市 計 画 税	29	2,569,587	8,242	18,764
	30	2,548,039	8,182	18,349
	1	2,616,016	8,397	18,601
	2	2,664,236	8,577	18,765

※軽自動車税の令和2年度及び令和元年度の決算額については、環境性能割を含む

(参考)

年度	基準とした日	人口(人)	世帯数(世帯)
29	平成30年4月1日	311,763	136,943
30	平成31年4月1日	311,431	138,862
1	令和2年4月1日	311,527	140,635
2	令和3年4月1日	310,610	141,978

● 税 率

(令和3年4月1日現在)

税 目		税 率																																				
市 民 税	個人	均等割	3,500円																																			
		所得割	一律 6%																																			
	法人	均等割	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資本金等の額が50億円を超えかつ従業者数が50人を超える 300万円 ・ 資本金等の額が10億円を超え50億円以下でかつ従業者数が50人を超える 175万円 ・ 資本金等の額が10億円を超えかつ従業者数が50人以下 41万円 ・ 資本金等の額が1億円を超え10億円以下でかつ従業者数が50人を超える 40万円 ・ 資本金等の額が1億円を超え10億円以下でかつ従業者数が50人以下 16万円 ・ 資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下でかつ従業者数が50人を超える 15万円 ・ 資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下でかつ従業者数が50人以下 13万円 ・ 資本金等の額が1,000万円以下でかつ従業者数が50人を超える 12万円 ・ 資本金等の額が1,000万円以下でかつ従業者数が50人以下 ・ 公共法人及び公益法人等のうち、地方税法の規定により均等割を課することができないもの以外のもの ・ 人格のない社団等 ・ 一般社団法人及び一般財団法人 ・ 保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの 																																			
		法人税割	100分の7.2 (令和元年9月30日以前に開始した事業年度は100分の10.9)																																			
固定資産税		100分の1.4																																				
軽 自 動 車 税	環境性能割	取得価格×燃費基準値達成度等に応じて決定される税率																																				
	種別割	原動機付自転車	<ul style="list-style-type: none"> イ 排気量50cc以下 (ニを除く) 2,000円 ロ 二輪で排気量50cc超90cc以下 (側車付を除く) 2,000円 ハ 二輪で排気量90cc超125cc以下 (側車付を除く) 2,400円 ニ 三輪以上で排気量20cc超50cc以下 3,700円 																																			
		軽自動車	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>二輪(排気量125cc超250cc以下 側車付を含む)</td> <td>3,600円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>経年重課(※1)対象車両</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>平成27年3月31日までに新車新規登録した車両</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>平成27年4月1日以降に新車新規登録した車両</td> </tr> <tr> <td>三輪</td> <td>3,100円</td> <td>3,900円</td> <td>4,600円</td> </tr> <tr> <td>四輪 乗用 営業用</td> <td>5,500円</td> <td>6,900円</td> <td>8,200円</td> </tr> <tr> <td> 自家用</td> <td>7,200円</td> <td>10,800円</td> <td>12,900円</td> </tr> <tr> <td> 貨物 営業用</td> <td>3,000円</td> <td>3,800円</td> <td>4,500円</td> </tr> <tr> <td> 自家用</td> <td>4,000円</td> <td>5,000円</td> <td>6,000円</td> </tr> </table> <p>※1 新車新規登録後13年を経過した車両について標準税率の概ね20%を重課する措置 (その他、一定期間内に新車新規登録された軽四輪車等で一定の環境性能を有するものについて、その燃費性能に応じて、取得の翌年度分に限り税率を軽課(概ね75%、50%、25%)する特例措置あり)</p>		二輪(排気量125cc超250cc以下 側車付を含む)	3,600円					経年重課(※1)対象車両				平成27年3月31日までに新車新規登録した車両				平成27年4月1日以降に新車新規登録した車両	三輪	3,100円	3,900円	4,600円	四輪 乗用 営業用	5,500円	6,900円	8,200円	自家用	7,200円	10,800円	12,900円	貨物 営業用	3,000円	3,800円	4,500円	自家用	4,000円	5,000円
		二輪(排気量125cc超250cc以下 側車付を含む)	3,600円																																			
				経年重課(※1)対象車両																																		
				平成27年3月31日までに新車新規登録した車両																																		
			平成27年4月1日以降に新車新規登録した車両																																			
三輪	3,100円	3,900円	4,600円																																			
四輪 乗用 営業用	5,500円	6,900円	8,200円																																			
自家用	7,200円	10,800円	12,900円																																			
貨物 営業用	3,000円	3,800円	4,500円																																			
自家用	4,000円	5,000円	6,000円																																			
	小型特殊自動車	<ul style="list-style-type: none"> 農耕作業用(乗用のもの) 2,400円 その他のもの 5,900円 																																				
	二輪の小型自動車	排気量250cc超 6,000円																																				
市たばこ税		1,000本につき6,122円																																				
入湯税		宿泊する者1人1泊150円 日帰りの者1人80円																																				
事業所税	資産割	事業所床面積1㎡につき600円																																				
	従業者割	従業者支払給与総額の100分の0.25																																				
都市計画税		100分の0.2																																				

・管 財

● 市庁舎

			(1) 本 庁 舎	(2) 北 館
所敷地 敷建物 床建	在 面 の 高	地積 積積 積さ	諏訪町1番5号	同 左
			7,007.57 m ² 2,167.9 m ² 22,755.04 m ² (軒高) 45.0m (最高部高) 55.70m	586.50 m ² 381.40 m ² 2,250.52 m ² (軒高) 18.5m (最高部高) 25.6m
議 議 正	会 副	部 議	積 場 長	
会 議 議 応	派 会 会	控 事 函 接	室 局 室 室	
			1,703.0 m ² 221.4 m ² (議長室) 92.0 m ² (副議長室) 45.3 m ² (9室) 372.1 m ² 138.0 m ² 24.08 m ² (1室) 30.1 m ²	
構		造	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階 地上11階 塔屋3階	同 左 地下1階 地上5階 塔屋1階
工 建	設	期 費	昭和45年5月15日着工 昭和47年1月31日竣工 17億1,800万円	平成3年12月着工 平成5年3月竣工 8億2,452万8千円
財 源 内 訳	起 一 基	般 財 繰 入	債 源 金	0千円
			600,000千円	824,528千円
			10,834千円 1,107,166千円	0千円

● 管理委託

区	分	庁舎総合管理業務委託
委 託 業 務		警備保安、電気機械設備運転管理、清掃業務
委 託 料		年間 160,538,400円
委 託 先		有限会社ワールドクリーン
委 託 期 間		平成31年4月1日～令和4年3月31日

● 四日市市総合会館

当会館は、福祉センター、こども未来部、保健所、教育センター、人権センター、視聴覚センター及び集会施設(会議室・和室)の機能を一つに集めた複合施設である。

市民の皆さんが健康で潤いのある生活を送っていただくための拠点とも言えるもので、健康の増進、教育の向上、社会参加の場として、それぞれが機能を十分生かし連携することによって、相乗効果を期待するものである。

施設概要

- ・所在地 四日市市諏訪町 2 番 2 号
- ・総事業費 約 42 億 3,000 万円
- ・竣工 平成 2 年 3 月 30 日
- ・敷地面積 2,120.08 m²
- ・建築面積 1,565.00 m²
- ・延床面積 12,187.66 m²
- ・構造 鉄骨鉄筋コンクリート造、地上 8 階地下 1 階建

施設

- ・集会施設(8F)……………会議室、和室
- ・視聴覚センター(7F、8F)…研修室、視聴覚ライブラリー、スタジオ、展示室、視聴覚室(221 席)、教材開発室
- ・人権センター(7F)……………人権・同和政策課、人権センター
- ・教育センター(6F)……………プレイルーム、教育情報研究室、図書室・教科書センター、研究室、事務室、相談支援センター、情報教育室、検査室、面接室、サンドプレー室、個別学習室、教育支援課
- ・保健所等(4F、5F)……………歯科健診相談室、診察室、保健指導室、乳幼児指導室、機能回復訓練室、栄養指導室(教育室・調理室)、集団指導室、相談室、予診室、診察室、カンファレンス室、心理相談室、保健予防課、衛生指導課
- ・こども未来部(3F、5F)……………こども未来課、保育幼稚園課、こども保健福祉課、こども家庭課、こども発達支援課
- ・福祉センター(2F、3F、4F)…社会適応訓練室、言語訓練室、技能習得室、おもちゃ図書館、障害者福祉センター事務室、障害者自立生活支援センターかがやき、四日市障害者就業・生活支援センタープラウ、ワークセンター、療育訓練室、軽作業室、母子・父子福祉センター事務室、四日市市社会福祉協議会事務局、三四日常生活自立支援センター、障害者団体事務室、ボランティア活動室、福祉総合相談室
- ・その他……………エントランスホール、喫茶コーナー、食堂、売店、自販機コーナー、貸館受付窓口、記者クラブ

● 四日市市本町プラザ

本町プラザは、昭和初期に伊勢電気鉄道本社ビルとして建設された歴史ある建造物の跡地に、その面影を残すように努めた施設で、多くの市民の方が地域社会づくり活動を展開できる市民交流会館、男女共生社会の実現を目指し、女性の社会活動の拠点施設である男女共同参画センターなど、現代社会の重要なコンセプトを集約した多機能施設である。

施設概要

- ・所在地 四日市市本町 9 番 8 号
- ・総事業費 約 16 億 4,110 万円
- ・竣工 平成 8 年 7 月 30 日
- ・敷地面積 1,038.15 m²
- ・建築面積 716.81 m²
- ・延床面積 3,974.64 m²
- ・構造 鉄骨造、地上 6 階建

施設

- ・市民交流会館(1F、2F、5F、6F)…ホール、会議室、和室
- ・男女共同参画センター(3F) ……事務室、ミーティングフロア、こどものへや、企画室、会議室、調理室、広報制作室、相談室
- ・その他 ……四日市市土地開発公社、四日市市文化まちづくり財団、薬の相談室、四日市中地域包括支援センター

● 公有財産総括表

(令和 3 年 3 月 3 1 日現在)

種 別	数 量	価 額 (円)
土地	5,411 筆	141,907,188,885
	8,256,761.49 m ²	
建物	2,538 棟	137,289,323,219
	966,848.27 m ²	
工作物	33,146 個	52,514,894,936
立木竹	21,816.58 m ³	234,801,700
立木竹(樹木)	42,063 本	504,699,072
物権	83.06 m ²	151,629
無体財産権	9 件	2,249,500
有価証券	39,241 株	119,516,527
出資による権利	24 件	2,118,203,755
合 計		334,691,029,223

予 算

● 財政規模の推移（一般会計）

（単位：千円）

年 度	決 算 額			実質収支額 (C) のうち繰越財源 を控除したもの
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引額 (C) = (A) - (B)	
平成 13	96,398,742	94,546,312	1,852,430	1,595,232
14	92,557,443	91,523,189	1,034,254	719,391
15	90,862,970	89,595,921	1,267,049	1,096,821
16	97,014,183	95,484,067	1,530,116	1,295,243
17	95,316,944	93,191,220	2,125,725	1,639,383
18	96,009,619	93,895,548	2,114,071	1,972,525
19	101,453,790	99,261,675	2,192,115	2,001,399
20	109,318,229	106,639,696	2,678,533	2,032,664
21	109,113,037	107,134,534	1,978,503	1,729,299
22	103,265,774	100,696,988	2,568,786	2,194,227
23	106,402,599	103,351,966	3,050,633	2,220,832
24	103,818,726	101,317,615	2,501,111	1,927,785
25	107,239,673	104,340,174	2,899,499	2,457,133
26	111,419,209	108,962,375	2,456,834	2,107,791
27	121,601,487	118,622,112	2,979,375	2,535,028
28	110,231,414	107,640,341	2,591,073	1,564,730
29	112,291,501	109,493,361	2,798,140	2,382,444
30	125,621,426	122,575,511	3,045,915	2,415,232
1	128,632,440	123,219,150	5,413,290	2,702,232
令和 2	160,162,384	152,689,707	7,472,677	4,512,213

● 令和3年度各会計予算総括表

（単位：千円）

会 計 名	区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減額	(A)
		予算額(A)	予算額(B)	(A) - (B)	— × 100(%) (B)
一 般 会 計		121,160,000	119,870,000	1,290,000	101.1
特 別 会 計	競 輪 事 業	20,790,000	17,160,000	3,630,000	121.2
	国 民 健 康 保 険	28,036,000	28,193,000	△ 157,000	99.4
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	923,000	771,000	152,000	119.7
	土 地 区 画 整 理 事 業	141,200	156,500	△ 15,300	90.2
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	9,500	9,100	400	104.4
	農 業 集 落 排 水 事 業	402,300	362,900	39,400	110.9
	介 護 保 険	22,330,000	22,131,000	199,000	100.9
	後 期 高 齢 者 医 療	6,848,000	6,780,000	68,000	101.0
	計	79,480,000	75,563,500	3,916,500	105.2
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	11,715,534	10,918,095	797,439	107.3
	市 立 四 日 市 病 院 事 業	27,071,500	25,601,544	1,469,956	105.7
	下 水 道 事 業	27,235,633	28,790,658	△ 1,555,025	94.6
	計	66,022,667	65,310,297	712,370	101.1
桜 財 産 区		48,400	47,400	1,000	102.1
合 計		266,711,067	260,791,197	5,919,870	102.3

● 令和3年度一般会計予算

(単位：千円)

区 分 款 別	令和3年度 予算額(A)	令和2年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) / (B) × 100(%)	構成比率 (%)	
					令和3年度	令和2年度
① 市 税	68,531,001	72,861,401	△ 4,330,400	94.1	56.6	60.8
2. 地 方 譲 与 税	1,133,001	1,206,001	△ 73,000	93.9	0.9	1.0
3. 利 子 割 交 付 金	47,000	19,000	28,000	247.4	0.0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	135,000	240,000	△ 105,000	56.3	0.1	0.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	160,000	160,000	0	100.0	0.1	0.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	980,000	920,000	60,000	106.5	0.8	0.8
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	7,000,000	6,730,000	270,000	104.0	5.8	5.6
8. ゴルフ場利用税交付金	70,000	80,000	△ 10,000	87.5	0.1	0.1
9. 自動車取得税交付金	1	1	0	100.0	0.0	0.0
10. 環境性能割交付金	102,000	110,000	△ 8,000	92.7	0.1	0.1
11. 地方特例交付金	670,000	304,000	366,000	220.4	0.6	0.3
12. 地 方 交 付 税	10,000	10,000	0	100.0	0.0	0.0
うち普通交付税	0	0	0	—	0.0	0.0
13. 交通安全対策特別交付金	47,692	49,800	△ 2,108	95.8	0.0	0.0
⑭ 分 担 金 及 び 負 担 金	697,698	718,351	△ 20,653	97.1	0.6	0.6
⑮ 使 用 料 及 び 手 数 料	1,993,751	2,088,650	△ 94,899	95.5	1.6	1.7
16. 国 庫 支 出 金	17,878,446	17,616,757	261,689	101.5	14.8	14.7
17. 県 支 出 金	8,788,548	8,156,458	632,090	107.7	7.3	6.8
⑰ 財 産 収 入	170,824	654,719	△ 483,895	26.1	0.1	0.6
⑱ 寄 附 金	74,401	160,201	△ 85,800	46.4	0.1	0.1
⑳ 繰 入 金	3,909,931	956,977	2,952,954	408.6	3.2	0.8
㉑ 繰 越 金	300,081	100,054	200,027	299.9	0.2	0.1
㉒ 諸 収 入	4,219,725	4,069,830	149,895	103.7	3.5	3.4
23. 市 債	4,240,900	2,657,800	1,583,100	159.6	3.5	2.2
うち臨時財政対策債	0	0	0	—	0.0	0.0
歳 入 合 計	121,160,000	119,870,000	1,290,000	101.1	100.0	100.0

○付数字は自主財源

● 歳 出 (目的別)

(単位：千円)

区 分 款 別	令和3年度 予算額(A)	令和2年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) / (B) × 100(%)	構成比率 (%)	
					令和3年度	令和2年度
1. 議 会 費	661,546	675,050	△ 13,504	98.0	0.5	0.6
2. 総 務 費	17,387,614	18,149,132	△ 761,518	95.8	14.3	15.1
3. 民 生 費	46,356,310	46,362,379	△ 6,069	100.0	38.3	38.7
4. 衛 生 費	10,889,452	10,449,673	439,779	104.2	9.0	8.7
5. 労 働 費	170,298	60,828	109,470	280.0	0.1	0.1
6. 農 林 水 産 業 費	2,362,985	2,199,121	163,864	107.5	1.9	1.8
7. 商 工 費	3,126,143	3,169,612	△ 43,469	98.6	2.6	2.6
8. 土 木 費	17,684,031	17,628,624	55,407	100.3	14.6	14.7
9. 消 防 費	4,727,781	4,316,398	411,383	109.5	3.9	3.6
10. 教 育 費	11,112,762	9,772,814	1,339,948	113.7	9.2	8.2
11. 公 債 費	6,381,078	6,726,369	△ 345,291	94.9	5.3	5.6
12. 予 備 費	300,000	100,000	200,000	300.0	0.3	0.1
13. 災 害 復 旧 費	0	260,000	△ 260,000	皆減	0.0	0.2
歳 出 合 計	121,160,000	119,870,000	1,290,000	101.1	100.0	100.0

※構成比は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

● 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		構 成 比 率 (%)			
	予 算 額 (A)	一般財源(B)	予 算 額 (C)	一般財源(D)	本 年 度		前 年 度	
					予 算 額	一般財源	予 算 額	一般財源
1. 人 件 費	22,901,279	21,386,683	22,458,159	20,916,021	18.9	25.7	18.7	25.0
(1) 報 酬	523,048	520,209	627,264	624,229	0.4	0.6	0.5	0.7
(2) 基 本 給	11,983,072	10,704,473	11,977,155	10,656,646	9.9	13.0	10.0	12.8
(3) その 他 の 手 当	5,680,574	5,537,449	5,401,159	5,269,866	4.7	6.6	4.5	6.3
(4) 退 職 手 当	1,248,571	1,241,086	986,189	980,853	1.0	1.4	0.8	1.2
(5) 恩 給 退 職 年 金	1,984	1,984	1,984	1,984	0.0	0.0	0.0	0.0
(6) そ の 他	3,464,030	3,381,482	3,464,408	3,382,443	2.9	4.1	2.9	4.0
2. 物 件 費	16,948,695	13,785,656	16,477,853	13,503,167	14.0	16.6	13.8	16.2
3. 維 持 補 修 費	3,057,184	2,412,364	3,726,834	2,954,112	2.5	2.9	3.1	3.5
4. 扶 助 費	29,083,636	8,632,526	28,270,158	8,736,272	24.0	10.4	23.6	10.5
5. 補 助 費 等	14,520,197	12,590,719	13,390,144	11,348,701	12.0	15.1	11.2	13.6
6. 投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,724,775	0	1,725,900	0	1.4	0.0	1.4	0.0
7. 積 立 金	1,057,143	1,003,416	1,620,551	1,527,218	0.9	1.2	1.4	1.8
8. 繰 出 金	9,818,041	8,189,844	9,746,670	8,100,751	8.1	9.8	8.1	9.7
9. 公 債 費	6,381,078	6,381,078	6,726,369	6,704,391	5.3	7.7	5.6	8.0
10. 投 資 的 経 費	15,367,872	8,485,066	15,627,290	9,727,692	12.7	10.2	13.0	11.6
(1) 普 通 建 設 事 業	15,349,872	8,483,266	15,355,590	9,726,314	12.7	10.2	12.8	11.6
イ、補 助	5,256,167	862,896	4,837,821	898,328	4.4	1.0	4.0	1.1
ロ、単 独	10,093,705	7,620,370	10,517,769	8,827,986	8.3	9.2	8.8	10.5
(2) 災 害 復 旧 事 業			260,000	178	0.0	0.0	0.2	0.0
イ、補 助			126,120	98	0.0	0.0	0.1	0.0
ロ、単 独			133,880	80	0.0	0.0	0.1	0.0
(3) 失 業 対 策 事 業								
イ、補 助								
ロ、単 独								
(4) 県 営 事 業 負 担 金	18,000	1,800	11,700	1,200	0.0	0.0	0.0	0.0
11. 予 備 費	300,100	300,000	100,072	100,000	0.2	0.4	0.1	0.1
合 計	121,160,000	83,167,352	119,870,000	83,618,325	100.0	100.0	100.0	100.0

※構成比は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

● 財政の主要指標の推移〔普通会計〕

(単位：千円)

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
基準財政収入額	(千円)	53,520,267	54,510,097	59,122,646	69,740,281	62,293,521
基準財政需要額	(千円)	52,592,780	52,075,101	52,289,955	52,082,016	53,037,971
財政力指数	括弧内は 単年度	1.001 (1.018)	1.020 (1.047)	1.065 (1.131)	1.172 (1.339)	1.215 (1.175)
標準財政規模	(千円)	70,210,994	71,156,916	77,014,266	91,068,924	80,608,655
単年度収支	(千円)	△962,865	801,675	33,589	283,452	1,809,621
実質収支比率	(%)	2.3	3.4	3.2	3.0	5.6
経常収支比率	(%)	88.4	83.7	74.4	74.8	78.1
公債費比率	(%)	6.8	5.8	4.3	3.4	3.3
公債費負担比率	(%)	12.3	11.1	8.7	8.1	7.4
地方債現在高	(千円)	68,679,194	61,967,980	56,836,603	53,590,830	48,946,928
債務負担行為現在高	(千円)	32,730,981	40,620,425	41,958,192	35,504,707	46,505,821
財政調整基金	(千円)	10,268,949	10,260,351	12,497,833	13,210,435	14,875,348

決 算

● 令和2年度歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入(A)	歳出(B)	歳入歳出 差引額 (A)－(B)	
一 般 会 計	161,296,146	160,162,384	152,689,707	7,472,677	
特 別 会 計	競輪事業	18,450,820	18,102,150	16,537,789	1,564,361
	国民健康保険	27,378,999	26,864,493	26,559,408	305,085
	食肉センター食肉市場	730,000	727,340	716,480	10,860
	土地区画整理事業	133,500	131,608	128,791	2,817
	住宅新築資金等貸付事業	9,100	33,587	7,343	26,244
	農業集落排水事業	362,900	398,435	353,498	44,937
	介護保険	23,151,783	23,309,545	22,170,683	1,138,862
	後期高齢者医療	6,914,814	6,875,218	6,859,578	15,640
	小 計	77,131,916	76,442,376	73,333,570	3,108,806
	桜 財 産 区	47,400	47,599	2,844	44,755
合 計	238,475,462	236,652,359	226,026,121	10,626,238	

● 令和2年度一般会計歳入歳出決算

(単位：千円、%)

		歳 入		歳 出		
款 別		決 算 額	構成比	款 別	決 算 額	構成比
自 主 財 源	市 分 担 金 及 び 負 担 金	73,554,812	45.93	議 会 費	620,879	0.41
	使 用 料 及 び 手 数 料	648,018	0.40	総 務 費	50,351,633	32.97
	財 産 収 入	1,986,090	1.24	民 生 費	45,212,589	29.61
	寄 附 金	793,019	0.50	衛 生 費	11,405,456	7.47
	繰 入 金	68,607	0.04	労 働 費	52,533	0.03
	繰 越 金	730,287	0.46	農 林 水 産 業 費	2,041,561	1.34
	諸 収 入	5,413,289	3.38	商 工 費	4,125,335	2.70
	小 計	4,174,614	2.61	土 木 費	16,978,190	11.12
		87,368,736	54.56	消 防 費	4,138,375	2.71
				教 育 費	10,703,718	7.01
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,218,214	0.76	災 害 復 旧 費	361,979	0.24
	利 子 割 交 付 金	55,774	0.03	公 債 費	6,697,459	4.39
	配 当 割 交 付 金	259,552	0.16	予 備 費	0	0.00
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	283,240	0.18			
	法 人 事 業 税 交 付 金	898,040	0.56			
	地 方 消 費 税 交 付 金	7,060,800	4.41			
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	82,657	0.05			
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	57	0.00			
	環 境 性 能 割 交 付 金	100,307	0.05			
	地 方 特 例 交 付 金	346,452	0.22			
	地 方 交 付 税	512,399	0.32			
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,013	0.03			
	国 庫 支 出 金	52,213,527	32.60			
県 支 出 金	7,833,216	4.89				
市 債	1,884,400	1.18				
小 計	72,793,648	45.44				
	160,162,384	100.00	合 計	152,689,707	100.00	

● 市債の状況

(単位：千円)

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額	
			起債見込額	元金償還見込額		
一 般 会 計	普 通 債	(1)総務	5,086,459	824,300	351,400	5,559,359
		(2)民生	1,311,130	273,500	112,648	1,471,982
		(3)衛生	7,594,039	275,000	882,800	6,986,239
		(4)農林水産業	112,979	9,000	17,837	104,142
		(5)商工	13,376		2,224	11,152
		(6)土木	8,988,970	1,478,200	1,539,297	8,927,873
		(7)公営住宅	924,824	104,300	69,742	959,382
		(8)消防	866,283	225,300	126,680	964,903
		(9)教育	7,071,975	1,051,300	690,651	7,432,624
		(10)減税補てん	797,853		231,144	566,709
		(11)臨時財政対策	15,529,357		2,097,780	13,431,577
	小 計	48,297,245	4,240,900	6,122,203	46,415,942	
	災 害 復 旧 債	(1)農林水産業	958		238	720
		(2)土木	443,229		15,740	427,489
小 計		444,187		15,978	428,209	
合 計		48,741,433	4,240,900	6,138,181	46,844,152	
特 別 会 計	(1)食肉センター食肉市場	687,932	195,600	101,015	782,517	
	(2)土地区画整理事業	66,219		45,731	20,488	
	(3)住宅新築資金等貸付事業	426		426		
	(4)農業集落排水事業	1,559,805		116,758	1,443,047	
	合 計	2,314,383	195,600	263,930	2,246,053	
公 営 企 業 会 計	(1)水道事業	12,191,291	703,000	1,023,845	11,870,446	
	(2)病院事業	10,469,703	2,280,000	1,044,838	11,704,865	
	(3)下水道事業	76,961,444	3,821,000	5,366,145	75,416,299	
	合 計	99,622,438	6,804,000	7,434,828	98,991,610	
総 計		150,678,254	11,240,500	13,836,939	148,081,815	

※千円単位で端数処理しているため、合計が合わない場合があります。

※令和3年度中増減見込みは、当初予算ベース

● 基金

基金名	設置年月日	令和元年度末現在高 (千円)	令和2年度中増減高 (千円)	令和2年度末残高 (千円)
災害救助基金	S39. 4. 1	101,441	△ 497	100,944
小菅科学教育振興基金	S39. 4. 1	26,772	△ 279	26,493
財政調整基金	S39. 4. 1	13,210,435	1,664,913	14,875,348
国民健康保険支払準備基金	S39. 4. 1	3,418,786	△ 729,500	2,689,286
社会福祉事業振興基金	S51. 4. 1	466,882	710	467,592
中小企業振興基金	S61. 3.31	5,082	0	5,082
文化振興基金	S60. 4. 1	175,031	△ 379	174,652
東橋北住環境整備基金	S61. 9.26	2,250	1	2,251
国際交流基金	S63. 4. 1	94,246	△ 239	94,007
都市基盤・公共施設等整備基金	S63.12.26	8,820,146	△ 245,114	8,575,032
減債基金	H 1. 3.30	313,632	248	313,880
広域基幹道路整備基金	H 2. 3.27	1,000,048	790	1,000,838
緑化基金	H 3. 4. 1	82,339	△ 8,397	73,942
ふるさと・水と土保全基金	H 6. 4. 1	8,573	△ 1,030	7,543
市営住宅整備基金	H 9.12.22	48,320	0	48,320
廃棄物処理施設整備等基金	H11. 4. 1	719,521	△ 184,806	534,715
介護保険給付費支払準備基金	H12. 4. 1	3,874,359	754,982	4,629,341
競輪事業財政調整基金	H13. 4. 1	1,510,800	1,194	1,511,994
学校施設整備基金	H15. 4. 1	1,159,615	907	1,160,522
まちづくり事業基金	H17. 4. 1	2,409,140	△ 56,689	2,352,451
土地開発公社経営健全化基金	H19. 3. 22	3,690,978	514,416	4,205,394
市立四日市病院整備基金	H20. 3. 25	15,993	13	16,006
内部・八王子線基金	H25.12.27	519,663	△ 82,868	436,795
競輪事業施設等整備基金	H27. 3.23	882,784	△ 93,781	789,003
森林環境基金	H29. 3.24	7,945	26,418	34,363
アセットマネジメント基金	H30.10. 4	8,282,945	1,005,819	9,288,764
土地開発基金	S44.12.20		—	1,151,154
合 計		50,847,726	2,566,832	54,565,712